

研究ノート

大学生の HIV 検査に対する認識と利用状況の実態

竹原 健二¹⁾, 松田 智大²⁾, 児玉 知子³⁾, 渡會 睦子⁴⁾¹⁾ 国立成育医療センター研究所成育政策科学研究部²⁾ 国立がんセンターがん対策情報センターがん情報・統計部地域がん登録室³⁾ 国立保健医療科学院政策科学部⁴⁾ 東京医療保健大学看護学部

目的: HIV 感染者増加を抑制すべく, HIV スクリーニング検査の普及が図られているが, 十分であるとは言えないのが現状である。HIV 検査に関する先行研究では, 受検者を対象に受検動機や検査の実施体制について検討したものは見られるものの, 一般集団を対象にした実態調査は十分行われていない。本研究では, 若者の HIV 検査に対する認識と利用状況を把握することを目的に調査を実施した。

方法: 本研究は 2007 年 6 月から 7 月に東京都近郊の 5 つの大学に所属する大学生の男女 271 人を対象とした。そのうち十分な回答が得られた 233 人を分析対象とした。調査は対象者が Web 上の調査票にアクセスし, 回答してもらう方法を用いた。調査項目は, Misovich, S.J. らが開発したスケールを用いた。

結果: 献血時に HIV 検査が同時にできると考えている者が約 70% であった。HIV 検査によって感染を発見できるようになるまでに「ウインドウピリオド」があることを十分に理解していないものは約 40% であった。HIV 検査を受けられる場所を正しく挙げることができた者は男女ともに約 75% であった。今までに HIV 検査を受けたことがある者は 3.5% であった。

結論: 本研究を通じて, 献血時に同時に HIV 検査ができるという誤った認識の者も多く, 適切な情報提供, および受検行動につながるような取り組みを強化する必要があることが示唆された。

キーワード: HIV/AIDS, HIV 検査, Web, 大学生

日本エイズ学会誌 10 : 215-220, 2008

1. 背景

わが国の HIV 感染者の報告数は 1996 年以降, 増加し続けており, 2006 年には 952 件となった。新規の HIV 感染者の中では, 20~30 歳代の割合が約 70% を占めている¹⁾。このような現状に対して, HIV 感染者拡大を抑制すべく, 若者のリスクの高い性行動を予防するような教育的アプローチに加え, 保健所などにおける HIV スクリーニング検査の普及が図られている。

厚生労働省は「HIV 検査普及週間²⁾」といったキャンペーンを実施し, 国民への HIV 検査の普及を図るなど, HIV 予防および検査に対する関心を喚起している。HIV 迅速診断キットを用いた即日検査の導入など, 検査を受けやすい環境整備も進められている^{3,4)}。2002 年以降, 保健所などにおける HIV 抗体検査の実施件数は増加傾向にあり, こうした取り組みの成果が少しずつ上がってきていると考えられる。このように安全でより受けやすい HIV 検査の提供が試みられているものの, 献血時に HIV 感染が発覚する

者の割合が増加傾向にあるように⁵⁾, 自身が HIV に感染していることを知らない者も少なくなく, HIV 検査の実施機関やその方法, HIV 検査を受けることの重要性の周知には改善の余地が残されていると思われる。

HIV 検査に関する先行研究では, 受検者を対象に受検動機や検査の実施体制について検討したものは少なくない⁶⁻¹²⁾。しかし, 一般の人々が HIV 検査についてどのように捉え, 実際に受検しているのかといった実態については, Web を用いた調査による知見が示されているが¹³⁾, 先行研究はあまり行われておらず, まだ十分に明らかにされているとは言えない。そこで本研究では, 若者の HIV 検査に対する認識と利用状況を把握することを目的に調査を実施した。

2. 方法と対象

2-1. 研究デザイン

本研究は HIV 予防プログラムの効果を検証するための介入研究の中から, ベースライン調査のデータを用い, 横断的に分析をしたものである。

2-2. 対象

対象は東京都近郊の 5 つの大学に所属する大学生の男女

著者連絡先: 竹原健二 (〒157-8535 東京都世田谷区大蔵 2-10-1 国立成育医療センター研究所 成育政策科学研究部)

2008 年 4 月 22 日受付; 2008 年 8 月 12 日受理

とした。対象者はそれぞれの大学において、本研究への協力が得られた教員の授業に出席した 271 人とした。調査の途中で回答をやめた、もしくは通信障害などによってデータが不完全になった 38 人分のデータは分析から除いた。最終的に、Web 上および調査票への記入により回答が得られた 233 人 (86.0%) を分析対象とした。

2-3. 調査方法

本研究は 2007 年 6 月から 7 月にかけて各大学の教室にて実施された。本研究の対象者に対して、まず、介入研究全体の目的と内容についてパンフレットを用いながら口頭で説明した。次に、その説明を受け、研究の主旨に賛同した者に携帯電話などで QR コード^aを読み取ってもらい、もしくは URL を直接入力してもらい、本研究の Web サイトにアクセスをしてもらった。Web 上にて研究参加への同意の確認が得られた者に、Web の質問項目に回答してもらった。本研究の Web 上での調査プログラムは Synergy Marketing(株)の「Synergy! WISH 多機能アンケートシステム^b」を用いた。

調査当日に携帯電話など、Web サイトにアクセスする機器を持っていない者や、電波が繋がらないなど、通信上の障害があった者については、Web 上で回答するものと同じ質問項目や順番になっている無記名自記式の質問票を配布し、回答を記入した後に封筒に入れた状態で提出してもらった。

2-4. 調査項目

本研究の調査項目には、Misovich, S.J. らが開発したスケール (A Measure of AIDS Prevention Information, Motivation, Behavioral Skills, and Behavior¹⁴⁾) を日本語に翻訳したものをを用いた。翻訳に際しては、著者の許可を得た上で日本語に翻訳をし、そのバックトランスレーションを行った。原版の内容に忠実で、なおかつ適切な日本語の表現に翻訳できているかどうかを本研究に携わる研究者 3 名で検討した。日本語に翻訳された質問項目は大学生のフォーカスグループにより、その内容や文化的許容性等について検討され、表現や調査項目の順番といったことも含めて、対象者に分かりやすいように修正および改訂した。修正および改訂に際して、既に検証済みの評価尺度であるため、原則として、オリジナルの質問項目、内容から改変しないこととした。しかし、アメリカの HIV 感染者の統計に基づいた内容の項目や、「大学のキャンパス内にはコンドームが

買える場所が何箇所かある」といった項目などの数項目において、日本で複数の大学において調査を実施する上で、質問するにはふさわしくないものがあった。そのため、それらの質問項目については日本の状況に合わせた修正、もしくは質問項目の削除を行った。

改訂されたスケールは HIV/AIDS 予防、および性の知識に関する 46 項目、態度に関する 60 項目、行動に関する 18 項目の計 124 項目から構成されている。それらの項目の中から献血および HIV 検査などに関する 15 項目 (知識 8 項目、態度 5 項目、行動 2 項目) を抜き出して使用した。

知識に関する 8 項目中、7 項目の回答項目には 5 段階の回答項目を用い、英語版のスケールと同様に、質問項目が誤った内容の場合は「4. あまりそう思わない」、「5. まったくそう思わない」を「正解=1」、その他を「不正解=0」とした。知識に関する残りの 1 項目は「HIV 検査を受けられる場所」について自由記述で回答を得て、正しい場所を回答できたかどうかで 2 値変数に変換した。態度に関する項目は 5 段階の回答項目を用いた。行動に関する項目は「はい/いいえ」と、実際に HIV 検査を受けた場所を選択してもらう方法によって回答してもらった。

2-5. 倫理的配慮

本研究では、調査開始前に研究の目的や調査協力の自由などを口頭で説明し、さらに Web 上で調査協力の同意を確認している。Web にて収集されたデータのセキュリティについては、委託業者である Synergy Marketing(株) 提供の統合顧客管理システム『ASP Service』により確保されている。自記式の調査票にて収集されたデータについても厳重に管理した。

本研究のデータのもととなっている HIV 予防介入研究は、介入研究であることを踏まえ、国立保健医療科学院研究倫理審査委員会の審査を受け、承認を得た。

2-6. 分析方法

HIV 検査に関する知識、態度、行動の項目について、性別との χ^2 検定による二変量解析を実施した。知識と行動の項目についてはクロス集計を実施した。態度の項目については男女別の平均値と標準偏差を算出した。HIV 検査を受検できる場所については、自由記述で回答を得た。なお、本研究で用いた統計解析には SPSS12.0J for Windows を使用した。

3. 結 果

3-1. 対象者の属性

対象者の平均年齢は 20.8 歳 (標準偏差 : 2.2 歳) であった。男性が 60 人 (26.7%)、女性が 165 人 (73.3%) であ

^aマトリックス型二次元コードの一種。白と黒の格子状のパターンで情報を表す。携帯電話のカメラなどで読み取ることができる。

^b本システムはデータへの不正侵入や内部漏えいなどに対して、高いセキュリティを備えており、財団法人日本情報処理開発協会からプライバシーマークを付与されている。

た。対象者のうち、過去にセックスをした経験があると回答した者は130人(58.6%)、現在セックスをするパートナーがいると答えた者は93人(42.1%)であった。

3-2. HIV 検査に関する知識

表1に挙げたHIV検査などに関する知識に関する8項目すべてに正しい回答をした者は6人(女性5人,性別無回答者1人)のみで,全体の2.8%にとどまった(表1)。個々の項目ごとについてみると,HIVに感染しても無症候期があることや,エイズを発症する前であってもHIVを感染させる可能性があることを知っていた者は,男性の約90%,女性の約75%であった。献血の際にHIVに感染する可能性があると考えている者は男性が78%,女性が81%であった。保健所では匿名検査が受けられることや,現在HIV検査が陰性だったとしても,HIVに感染する可能性はあるということを正しく捉えている者は男女ともに80%を越えていた。

献血時にHIV検査が同時にできると考えている者は男性の78%,女性の69%であった。HIVに感染してから,HIV検査によって発見できるようになるまでに「空白期間・ウィンドウピリオド」があることを十分に理解していない者は男性の42%,女性の39%であった。HIV検査を受けられる場所を正しく挙げる事ができた者は男女ともに約75%であった。誤った場所としては,献血センターや,児童相談所や電話相談などの相談窓口が多く挙げられた。特に献血センターと回答した者は34人おり,全体の14.6%に達していた。

3-3. HIV 検査に対する態度

HIV検査に対する態度の5項目について5段階で数値

化をした。数値が大きいほどHIV検査に対して積極的であることを示すようにした。

対象者自身がHIV検査を受けることについては男女ともに4.08点であり,肯定的に捉えていることがうかがわれた。実際にHIV検査を受けることについては男性が3.82点,女性が3.63点と,男性の方がやや積極的な姿勢であることが認められた。パートナーにHIV検査を受けることを勧めることについては,男性が3.36点,女性が3.49点と,女性がやや肯定的に捉えているものの,実際にパートナーにHIV検査を受けることを勧めることについては,男性が3.77点,女性が3.48点と,男性の方が積極的な姿勢であることが示唆された(表2)。

3-4. HIV 検査に対する行動

今までにHIV検査を受けたことがある者は,男性が3人(5.8%),女性が4人(2.7%)であり,全体の3.5%にとどまった。受検経験がある者において,HIV検査を受けた場所として,匿名検査機関が2人,保健所が2人,その他の検査機関と回答した者が3人であった。

4. 考 察

4-1. 大学生のHIV検査に対する認識と利用状況

HIVに感染しても特に症状が出ないことがあることや,感染のリスクについては男性では約90%,女性では約80%が“正しい知識”を持っていた。教育現場における性に関する教育をはじめ,HIV/AIDS予防のための様々な活動の成果として,こうした知識の普及につながっているのではないかと考えられる。

その一方で,本研究では「献血でHIVに感染する」,「献血のときにHIV検査をすることができる」といったこと

表1 大学生におけるHIV検査に対する知識

〈知識に関する項目〉	男性		女性		合計		p
	n	%	n	%	n	%	
HIVに感染するとはっきりした症状がでる	55	(91.7)	121	(73.3)	176	(78.2)	=0.003
HIVに感染していても,エイズの症状が出る前には感染させない	54	(90.0)	129	(78.2)	183	(81.3)	=0.044
献血でHIVに感染する	13	(21.7)	31	(18.8)	44	(19.6)	=0.630
献血のときにHIV検査をすることができる	13	(21.7)	51	(30.9)	64	(28.4)	=0.174
保健所の検査では自分の名前を教えなければならない	53	(88.3)	136	(82.4)	189	(84.0)	=0.285
コンドームを使用しなかったセックスの2週間後に受けたHIV検査が「陰性」だった場合,HIVに感染していないといえる	35	(58.3)	103	(62.4)	138	(61.3)	=0.577
現在HIV検査が陰性であれば,これからもHIVに感染する可能性は低い	55	(91.7)	148	(89.7)	203	(90.2)	=0.660
HIV検査を受けられる,正しい場所(正しい回答のみをした者の割合)	42	(72.4)	116	(76.8)	158	(75.6)	=0.645

※それぞれの項目に対して,「4. あまりそう思わない」,「5. まったくそう思わない」と回答した者の割合
p-value for chi-square test

表 2 大学生における HIV 検査に対する態度

〈態度に関する項目〉	男性	女性	合計
	mean (SD)	mean (SD)	mean (SD)
来月、HIV 血液検査を受けるのは… ^a	4.08 (1.01)	4.08 (1.02)	4.06 (1.03)
来月、パートナーに HIV 血液検査を受けるように言うのは… ^a	3.36 (1.24)	3.49 (1.33)	3.45 (1.31)
私にとって大切な人達の多くは、私が HIV 血液検査を受けるべきと考えていると思う ^b	3.71 (0.95)	3.70 (1.10)	3.69 (1.07)
私は来月、HIV 感染をしているかどうかを調べるための血液検査を受けるつもりだ ^c	3.82 (0.95)	3.63 (1.41)	3.70 (1.29)
来月、パートナーに HIV 血液検査を受けるように言うつもりだ ^c	3.77 (1.10)	3.48 (1.35)	3.57 (1.28)

^a:「1. とても良い」～「5. とても嫌だ」の 5 段階, ^b:「1. まったくその通りだ」～「5. 全然そうではない」の 5 段階

^c:「1. 絶対しない」～「5. 絶対する」の 5 段階

※ 合計には性別が不明の者も含まれる

については、対象者の約 80% が誤った認識をしていることが示唆された。厚生労働省が若者を対象に実施した献血に関する意識調査でも、献血で感染症に感染することはないということを 39.1% の者が「知らなかった」と回答していた¹⁵⁾。こうした誤った認識が献血者数の減少¹⁶⁾、そして献血者中における HIV 陽性率の上昇¹⁷⁾ に少なからず影響をおよぼしているのではないだろうか。HIV 検査の普及啓発をする際には、HIV 感染に関する献血の安全性や、献血は HIV 検査の機会とはならないことをより周知することが必要であると考えられる。

本研究の結果から、大学生は HIV 検査を受けることを重要なことだと認識しており、自分自身が検査を受けることや、パートナーに受けに行くことを勧めることに対して、積極的な態度を示している者が少なくないことがわかった。しかし、受検した経験があるものは全体の 3.5% にとどまっており、実際に検査を受けるという行動につながった者は非常に少なかった。検査を受ける必要性を認識していても、実際に受検行動をした者がきわめて少ないということは、他の一般集団を対象とした研究の結果と一致している¹³⁾。HIV 検査を受検したり、パートナーに受検を勧めたりすることについて、男性は女性に比べて積極的な態度を示していることから、男性がパートナーを誘って一緒に受検するパターンの増加などによる受検率の向上が期待される。

パートナーと互いの HIV ステータスを明らかにしておくことは HIV 感染予防につながるであろう。しかし、現状では初診時にすでに AIDS を発病している例も少なくないと言われている¹¹⁾。定期的に HIV 検査を受け、自身の HIV ステータスを知っておくことは、仮に HIV に感染していることが発覚したとしても、適切なカウンセリングを受け

たり、早期の治療開始が可能になる。さらには、HIV の感染拡大を予防することにもつながると考えられる。こうしたことから、HIV 検査が広く浸透することは公衆衛生上、非常に重要な役割を担っていると考えられる。人々の間では受検することそのものについては、好意的であることを考えると、受検しやすい環境を整えることによって、受検率は飛躍的に高まる可能性があると考えられる。受検率の向上のためにも、先行研究^{3,13)} で指摘されているように、即日検査の導入や平日夜間や休日に検査を受けられるようにするなど、より気軽に利用しやすい環境を整えることが必要であろう。

4-2. 研究の限界と可能性

本研究は HIV 予防介入プログラムへの協力が得られた教員のいる 5 つの大学で対象者のリクルートメントを実施した。また、大学生を対象とした研究であり、対象者数も 233 名と多くない。ここで得られた結果が大学生や一般の若者を代表した結果であるとは言いがたい。しかし、HIV 検査の実態に関する研究については、受検者のデータを用いた研究が中心であり、一般集団を対象とした研究では、30 歳以上が対象者の約 80% を占めていた¹³⁾。そのため、HIV 検査に対する若者の認識や利用状況については十分に明らかにされているとは言えなかった。

調査項目についても、本研究で用いた項目は HIV 検査の実態を評価することではなく、HIV 予防介入プログラムの評価指標として用いたスケールからの抜粋となっている。そのため、今後は HIV 検査を受検していない理由など、若者に対して HIV 検査への認識をより詳細に尋ねることが必要であると考えられる。

上記のような研究デザイン上の限界はあるものの、本研

究ではほとんどの若者が HIV 検査を受けていないという実態, および HIV 感染予防に関する知識は有しているものの, HIV 検査に関する知識は不十分であるという示唆が得られている。こうした本研究で得られた知見は今後の研究や HIV 検査の普及・浸透に有用な資料の一つとなり得ると考えられる。今後も HIV 検査の普及および受検率の向上に向け, 多くの研究が行われることが期待される。

5. 結 論

大学生の中には, 献血時に同時に HIV 検査ができるという誤った認識をしている者も多く, HIV 検査や献血に関する適切な情報提供および受検行動につながるような取り組みを強化する必要があることが示唆された。大学生は HIV 検査を受けることを重要なことだと認識しているものの, 実際に受検をした経験のある者は 3.5% にとどまっていることが示された。より気軽に HIV 検査を受けられるような環境を整備することによって, 受検率が向上するのではないかと考えられた。

謝辞: 本研究にご協力くださいました大学の教員および学生の皆様に感謝いたします。なお, 本研究は平成 19 年度厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「エイズ対策におけるテーラード予防啓発介入の効果の定量的評価 (主任研究者: 松田智大)」の活動成果の一部である。

文 献

- 1) 厚生労働省エイズ動向委員会: 平成 18 年エイズ発生動向年報. 2007.
- 2) 厚生労働省疾病対策課: 平成 19 年度 HIV 検査普及週間実施要綱. 2007.
- 3) 嶋貴子, 一色ミユキ, 近藤真規子, 塚田三夫, 潮見重毅, 今井光信: 保健所における HIV 即日検査導入の試みとその効果. 日本公衆衛生雑誌 53 (3): 167-177, 2006.
- 4) 平成 17 年度厚生科学研究費補助金 疾病・障害対策研究分野 エイズ対策研究 (主任研究者: 今井光信): HIV 検査体制の構築に関する研究. 2005.
- 5) 厚生労働省: 第 111 回エイズ動向委員会 (11 月 9 日) 配布資料. 2007.
- 6) 高橋幸枝, 山崎喜比古, 川田智恵子: 保健所における HIV 抗体検査来所者の受検動機発生から来所までの行動と不安. 日本公衆衛生雑誌 46 (4): 275-288, 1999.
- 7) 中瀬克己, 嶋貴子, 今井光信: 保健所での検査・予防活動. 日本エイズ学会誌 6 (3): 118-122, 2004.
- 8) 金子典代, 内海眞, 市川誠一: 東海地域のゲイ・バイセクシュアル男性の HIV 抗体検査の受検動機と感染予防行動. 日本看護研究学会雑誌 30 (4): 37-43, 2007.
- 9) 北川信一郎, 木原雅子, 田原紀子, 土井渉, 木原正博: 保健所における HIV 抗体検査の頻回受検者の特性に関する研究. 日本エイズ学会誌 7 (1): 49-53, 2005.
- 10) 渡辺晃紀, 中村好一, 城所敏英, 梅田珠実, 長谷川嘉春, 田村嘉孝, 谷原真一, 橋本修二: HIV 抗体検査受診者の特性についての保健所間差. 厚生指標 52 (4): 12-16, 2005.
- 11) 徳永博俊, 和田秀穂, 山田治, 杉原尚: 川崎医科大学付属病院における HIV 抗体検査及び HIV 感染者/AIDS 患者の現状. 日本エイズ学会誌 9 (2): 153-157, 2007.
- 12) 廣岡憲造, 前川勲, 増地あゆみ, 今井光信, 宇佐美香織, 神田浩路, 玉城英彦: 北海道における HIV 検査のニーズに関する Web 調査. 日本エイズ学会誌 9 (1): 36-46, 2007.
- 13) 山川朋子, 木村和子, 小野俊介, 辻典子, 上田幹夫: 石川県の病院・診療所における HIV 抗体検査の実態と初期対応. 日本エイズ学会誌 8 (3): 163-168, 2006.
- 14) Misovich SJ, Fisher WA, Fisher JD: A measure of AIDS prevention information, motivation, behavioral skills, and behavior. (Davis CM, Yarber WL, Bauserman R, Schrer G, Davis SL eds), Handbook of sexuality-related measures. CA, Sage, p 328-p 337, 1998.
- 15) 厚生労働省医薬品局: 若年層献血意識に関する調査結果報告書. 2006.
- 16) 日本赤十字社: 血液事業の現状—平成 17 年統計表—. 2006.
- 17) 清水勝, 池田久實, 中村榮一, 神谷忠, 矢内純吉, 清川尚, 竹中道子: 献血者・妊婦などに関する研究グループ総括. HIV 感染症の動向と予防介入に関する社会疫学的研究 (主任研究者: 木原正博). p 243-p 257, 2003.

Awareness and Usage of HIV Testing by University Students

Kenji TAKEHARA¹⁾, Tomohiro MATSUDA²⁾, Tomoko KODAMA³⁾
and Mutsuko WATARAI⁴⁾

¹⁾ Department of Health Policy, National Research Institute for Child Health and Development

²⁾ Population-based Cancer Registry Section Cancer Information Services and Surveillance Division,
Center for Cancer Control and Information Services National Cancer Center

³⁾ Department of Policy Sciences, National Institute of Public Health

⁴⁾ Department of Nursing, Tokyo Health Care University

Objective : Increased use of HIV screening is being promoted as a means of checking the increase in HIV infection, but screening is not yet sufficiently widespread. Although some prior research concerning HIV testing investigated motivations among individuals undergoing testing and test structures, investigation of conditions among ordinary groups is inadequate. The current research was conducted to determine awareness and usage of HIV testing among youth.

Method : The research was conducted in June and July 2007 with 271 male and female students enrolled at five universities in Tokyo suburbs as the subjects. The analysis was conducted on the 233 subjects who provided adequate responses. The survey subjects were requested to access and respond to a Web survey questionnaire. The survey items used a scale developed by Misovich, S.J.

Results : Approximately 70% of the subjects believe that an HIV test can be conducted when donating blood. Approximately 40% of the subjects do not fully understand that there is a period before infection can be detected by an HIV test. About 75% of both the male and female subjects were able to correctly identify locations where HIV testing is performed. Of the subjects, 3.5% have undergone HIV testing.

Conclusions : This research revealed that many individuals incorrectly believe that HIV testing can be performed when donating blood, suggesting that the provision of accurate information and additional measures that will lead to testing are needed.

Key words : HIV/AIDS, HIV testing, Web survey, university student